



海事振興連盟

苫小牧タウンミーティング

日時：平成28年9月24日(土)
午前10時00分～午後0時00分
場所：グランドホテルニュー王子

■開 会

事務局（田中） 激励メッセージを披露。（別掲の「安倍晋三内閣総理大臣からの激励メッセージ」と「激励メッセージをいただいた国会議員」を参照）。

出席国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員（会長）、高木義明衆議院議員（副会長・事務総長）、荒井聡衆議院議員、佐藤英道衆議院議員、堀井学衆議院議員、鈴木貴子衆議院議員、赤池誠章衆議院議員、横山真一衆議院議員、河野義博衆議院議員、松木けんこう衆議院議員代理（梶浦秘書）。

■主催者あいさつ

衛藤会長 先般の台風被害に遭われた皆様に対し、心からお見舞いを申し上げます。本日の意見・要望は海産産業の振興を図るうえでの政策の原点でありスタートライン（起点）でもある。皆様からの忌憚のないご意見・ご要望をしっかりと拝聴し、国政に反映してまいります。

■ 来賓ごあいさつ

荒川北海道副知事 近年では、本道においてもクルーズ客船の大幅な寄港増加が期待されることから、北海道の魅力を強く発信したい。また、北極海航路の活用についても活動



を開始している。現在、北海道では、道産食品の輸出1000億円を目標として経済の活性化を目指し、アジア地域への輸出を重点的に展開している。このような中で港湾の担う重要性から、このたびの補正予算にも盛り込まれた21世紀型のインフラ整備予算を活用し、港湾設備のより一層の整備に努めていきたい。

岩倉苫小牧市長 苫小牧港は、全国における取扱貨物量は4番目であり、北海道内の取扱貨物の半数以上を取り扱っているが、人口減少など時代の転換の中で経済が収縮しつつあるのを実感しており、その影響を受けるのが物流産業であるものと考えている。このような時に港湾の機能を強化していかなくてはならないが、四面を囲まれた北海道は、行政面積が広く、多くの港湾があるものの、北海道の港湾関連予算はピーク時の50%程度となっている。港湾の強化が海事産業の活性化を生み出す基盤になるものであることから、予算配分のご助力をお願いしながら、戦略的な港湾の運営や整備に取り組んでまいりたい。

■ 意見交換会（議事進行…堀井座長）

栗林日本内航海運組合総連合会副会長 四国のように架橋によるトラック輸送が不可能な北海道と本州の物流はもとより、道内物流においても災害などで道路、鉄路が寸断されたような場合など、海上輸送が北海道の物流を支えてきております。このような北海道地区の特性に鑑み、海上輸送に対する益々のご支援をお願いしたい。内航海運においては船員の高齢化が著しいため、船員教育機関の定員拡大や民間短期養成制度の拡充等による就業ルートの拡大、新人船員の就職支援の強化などについてお願いしたい。中小企業が圧倒的に多い内航海運業界にとって、キャッシュフローを確保し、老朽化する船舶の代替建造の促進のためには、内航船舶の代替建造等に資する税制特例措置は欠かせない制度でありますので、是非とも延長の要望を実現して頂きたい。「海の日」の7月20日への固定化について、ハッピーマンデーに移行されて以降、国民の間で「海の日」や、その意義についての認知度が下がる一方であり、私共も非常に危惧をいたしております。是非とも海の日を制定当時の7月20日に固定化して頂くよ

うお願いしたい。

髙井日本旅客船協会副会長（北海道旅客船協会会長） 北海道の旅客船航路の現況及び要望については、船舶の特別償却制度の延長及び拡充、船舶の買い換え特例の延長をお願いしたい。離島航路の現況及び要望については、観光客を含む離島への利用者数はここ4年間で18%減と離島航路は厳しい状況である。離島航路の補助制度は堅持していただきたい。燃料油価格問題については、我が国にとって旅客船は公共交通機関として重要である。地球温暖化対策税の還付措置及び軽油引取税の免税措置は堅持していただきたい。海の日

の日の固定化については、海の日

鈴木北海道港運協会副会長

国際物流機能の強化について、国際バルク戦略港湾としての釧路港の機能充実を図るため、大型船に対応した岸壁整備及び荷役関連施設の充実のための支援、及び、苫小牧港を国際海上輸送拠点港（ハブ港）として発展させるための施設整備に対する予算措置並びに北極海航路誘致に向けた支援をお願いする。また、苫小牧港西港区の機能強化のための岸壁の老朽化対策及び埠頭間の交通アクセス整備に向けた支援を

お願いしたい。平成29年度税制改正要望については、平成28年度末で期限切れの、中小企業投資促進税制及び特定の事業用資産の買い換え特例の延長をお願いする。

長岡苫小牧地区倉庫協会会長

当協会会長会社は、苫小牧市との間で津波一時避難施設としての使用に関する協定を、また、苫小牧海上保安署と苫小牧港管理組合との三者間で大規模災害発生時の相互協力に関する協定を、それぞれ締結して、災害に備えている。倉庫業界は、今後も重要な社会インフラである倉庫整備を、継続的に実施し、我が国産業の競争力強化、災害支援などの社会貢献を進めるため、平成29年度税制改正要望として、「中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除の延長」、「長期所有資産の特定資産の買い換え特例（9号）の延長」の2項目の延長をお願いしたい。

小田日本船主協会副会長

税制改正要望については、外航船舶の特別償却制度および圧縮記帳制度（特定事業用資産の買換特例）の延長、ならびに、トン数標準税制の拡充の実現に向け先生方のご支援をお願いしたい。また、海賊対策の継続・強化や学習指導要領の改訂にあたり海事産業を取り上げて頂くなど

海事教育の充実についてもお願い申し上げる。

関川函館どつく取締役常務執行役員函館造船所長／木内日本造船工業会専務理事

造船系学科を有する大学の課題としては、学生や若手研究者の確保や教員の維持・確保、優秀な人材の供給源である大学を支援し、人材基盤を維持していくことは、海事産業にとって重要な課題である。対策としては、学生が造船系の大学に進学したい、卒業後は造船所に就職したいと思う動機作りが重要である。そのため、造船の人材が必要である旨の社会的ニーズを明確にすること、海事産業の重要性をさらにアピールすることが必要である。

井上日本中小型造船工業会専務理事

競争力維持・向上については、顧客のニーズの変化に的確に答える設計力とコスト競争力をつけるための生産性の向上は欠かせない。人材の確保・育成については、海事局にご尽力いただき、外国人実習生を活用できるようになったが、引き続き運用改善をお願いしたい。先行き不透明な市場の中で工事量の確保は重要である。安定輸送、環境面からも老朽化した内航船の代替建造を促進するとともに、経済協力による巡視船等船舶の供与促進などに取り組む必要がある。

森田全日本海員組合組合長 フェリー・旅客船航路に対する支援措置については、地域住民の日常生活に欠かせない物資の輸送や移動、さらには大規模自然災害時における支援物資や人員の輸送を担う安定的な海上輸送体制の確立が必要である。後継者の確保・育成については、船員養成教育機関の維持・定員



拡大を始め、若者が海や船に親しみ、船員職業に関心を持つ広報活動などの取り組みが必要である。船員税制の早期実現については、他の海運先進国と同様、国策としての船員の所得税減免が必要である。「海の日」の固定化については、将来にわたる海事産業の一層の発展のためにも必要である。

磯谷日本海洋少年団連盟理事長 海洋少年団

は、「海に親しみ」「海に学び」「海に鍛える」をモットーに、戦後、海を教育の場として我が国の青少年を健全に育成することを目的として設立され、全国にわたって90の少年団が活動している。青少年少女に海に対する関心を引き起こし、海に親しむことを広めることは、なかなか直接的な効果は見えにくい、各海事クラスターにとって、将来の人材の育成につながるものであり、海洋国家日本の海事クラスターの発展に寄与するものと確信している。

伊藤日本海事広報協会理事長 海洋教育の充実と「海の日」の固定化の2点をお願いしたい。

次期学習指導要領に向けて、子供たちの資質・能力の育成や、海事産業への理解や関心を深めることなどの検討が行われ、学校教育

の場や教科書において、海事分野が積極的に取り上げられるようお願いしたい。

「海の日」の国民の祝日化は海事関係者が中心となり、幅広い国民運動の盛り上がりの結果、平成8年に実現したものである。「海洋国家日本」の礎の日として、祝日である「海の日」を7月20日にしていただくようお願いしたい。

■海事行政の対応

羽尾国土交通省海事局長 内航海運の活性化、造船業の国際競争力維持・向上、海事産業の人材確保・育成などの様々なご意見やご要望をお伺いした。今年度は特に、トン数標準税制の拡充や特別償却制度の延長等の税制改正要望が重なった年であるが、これらの措置は海運のみならず造船業をはじめとする海事産業全体の発展に資するものであるため、

業界の皆様からもぜひ大きな声を上げて頂きたい。そして、実現のためには、衛藤会長をはじめとする国会議員の先生方、とりわけ本日お集まりの先生方のご支援とリードをよろしくお願い申し上げたい。また、国交省では石井大臣の下、省を挙げて生産性革命に取り

組んでおり、その中で造船業の生産性向上のための予算要求を行っている。今後も皆様からのご意見・ご要望を拝聴したうえで、海事産業の発展に向けた取り組みを行っていくので、引き続き皆様からの一層のご支援、ご協力を頂きたい。

七尾大臣官房審議官 国土交通省港湾局では、被災地の復旧・復興として、東日本大震災からの復興・創生と、熊本地震からの復旧・復興、生産性向上による成長力強化として、訪日クルーズ500万人時代に向けたクルーズ船受け入れ環境の整備、国際コンテナ戦略港湾政策の進化と加速、国際バルク戦略港湾政策の推進、地域の基幹産業を支える港湾整備などに取り組んでおり、我が国の経済活動を支えるものとして港湾が果たす役割も大きいと感じている。国際物流機能の強化については、釧路港における大型船に対応した岸壁の整備を推進するとともに民間事業者による荷役関連施設の整備支援を進めていく。苫小牧港については、輸出品のための施設整備、北極海航路対策についても進めていく。苫小牧港西工区の機能強化については、複合一貫輸送ターミナルの整備、埠頭間のアクセス改善に向けた臨港道路の整備を引き続

き支援していく。税制要望については、荷役機械の導入といった事業環境の整備が求められているところで、実現に向けて、皆様方の一層のご支援をお願いしたい。

川上大臣官房参事官 北海道の台風被害において、鉄道に代わり船舶における代替輸送で問題の軽減が図られている。政府においては、災害時の支援物資拠点を確保し円滑な輸送をめざしており、各自治体や倉庫業界との災害協定の締結を進めており、こうした試みの全国展開を進めている。平成29年度の物流関連税制要望は長期保有資産の買い替え特例、中小企業投資促進税制について倉庫関連税制が維持されるように努める。また、物流分野の人材不足、物流をめぐる社会情勢の変化に対応するものとして、10月1日に改正物流総合効率化法が施行される。この法律ではモーダルシフトの明文化がされており、モーダルシフトの推進に努めていく。

甲斐総合海洋政策本部事務局長 海賊対策の維持について、ソマリア沖・アデン湾の海賊発生件数は、平成23年の273件から減少を続け、昨年には0件という結果になっている。ただし、海賊行為が発生するソマリアにおける貧困問題など、根本的な解決には至っ

ておらず、海賊の潜在的な脅威はまだ存在している。政府としては、引き続き関係省庁連携のもと海賊対策に取り組んでいきたい。次に、いわゆる有人国境離島法が成立したが、我が国の国境機能を有する離島を維持していくことは大変重要であり、政府としては、外国船舶における違法行為の防止や港湾のインフラ整備等に努めていく。有人国境離島地域のうち、「特定有人国境離島地域」として明記された、人口減少が著しく遠隔に位置する15地域71島については、来年の法律施行に伴い、航路・航空路運賃の低廉化や雇用機会の拡充などを支援する新たな交付金の予算を要求しているほか、関係省庁の様々な施策も組み合わせて、政府一体となって地域社会維持のための取組を推進していく。

■出席国会議員コメント

高木衆議院議員 北海道は農林水産畜産業が基盤で、そうした製品の輸出拡大が政策課題であると認識している。モーダルシフト推進や港湾インフラの整備は非常に重要な柱である。政策の柱は、安全、環境、人材、今後はとりわけ交通が重要になってくる。船舶の代

替建造、近代化、船員の人材育成など子供たちの教育について力を入れていかなければならない。

荒井衆議院議員 小樽の港の一部をヨットハーバーにする計画を提案したことがあり、当時の港湾局と折衝のうえ実施に至った。現在、レジャー市場が拡大していることを考え



ると、より自由に使えることを考えなければならぬ。

佐藤衆議院議員 北海道は農林水産業の視点でも重要である。この度台風により大きな影響があったが、海事産業の方々の支援の重要性を肝に銘じたところである。また、北海道では国内で一番にバルク港湾に指定していただき、道東に限らず北海道全体においても重要な指定である。引き続き国土交通省、北海道の皆様の御支援をお願い申し上げる。

鈴木衆議院議員 海にかかわる問題は、国交省のみの問題ではなく、省庁を横断したものである。離島、有人国境離島問題の話題があったが、北方領土に隣接した特有の問題について、弱点と考えていた点を逆に活かして、羅臼では4島の中間線ラインの観光として地域振興が進められている。しかし、中間線に観光船が行くと、海上保安庁の船が戻ってくださいと指示する。本来ならば、並走して安全を守り地域振興のために後押ししていくのも省庁の仕事の1つではないかと思う。是非、省庁横断した横のつながりの強化に努めてもらいたい。

赤池参議院議員 2016年の海の日には、安倍首相により「ニッポン学びの海プラット

フォーム」を官民連携して立ち上げ、2025年までにすべての市町村で海洋教育を推進したいと力強い宣言があった。その中で、近々の課題としては学習指導要領の改訂である。その作業が大詰めを迎えている。10月6日までに、パブリックコメントが実施されていることから、多くの方に意見をいただきたい。その結果を踏まえ、指導要領に海洋に関する内容を盛り込んでいきたい。

横山参議院議員 1次産業品の輸送において、海上輸送の重要性を問いなおされる時期だと思う。モーターシフトについても見直しが行われていく。国際物流機能の強化は、北極海航路の軸に近い位置にあり、また、パナマ運河も改修が完了したことで、大型の貨物船が北海道にも入ってくることから、国際物流機能の強化は陸上部分も含めて、今後重要になる。インバウンドについては、新幹線が開通し、道南では多くの観光客が訪れている。同時に、多くのクルーズ船が寄港しているが、これらがさらに増加してくると、クルーズ船の対応もすっかりやっていかないとはいえない。

河野参議院議員 税制改正、人材育成など多岐にわたる要望をいただいた。関係議員の

方々、省庁と連携して推進していく。海事産業は視野も広く、我が国がリードし続けている産業の1つでもある。悪い時期だからこそ、しっかりと強靱化していくことが重要である。引き続きご指導を賜り頑張っていきたい。

■ 決議採択

海事振興連盟

苦小牧タウンミーティング決議

ここ北海道苦小牧市は、海の玄関「苦小牧港」と空の玄関「新千歳空港」の「ダブルポート」を有することを背景に物流の拠点として、また、鉄道、高速自動車道などの交通アクセスに恵まれた交通の要衝として北海道経済の発展を支えている。

また、紙・パルプ、金属などの工業基地、石油備蓄基地や火力発電所を有するエネルギー基地、次代を担うリサイクル産業基地として注目を集めている。

苦小牧港は、国内向け貨物取扱量が全国1位であり、北米、中国、韓国を結ぶ8つの定期コンテナ航路が就航し、外貿コンテナ貨物

の取扱量では道内の7割強を占め、北海道はもとより、国内屈指の国際拠点港湾として重要な役割を果たしている。

しかしながら、中小企業が多数を占める内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。

また、倉庫業も中小企業が多数を占めており、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業も同様に大多数が中小企業で経営基盤が脆弱であり、取扱貨物量等の影響により事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。

さらに、旅客船事業者においても、離島における人口減少による利用者の低迷など、厳しい経営状況が続いている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日苦小牧市において、タウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないと思いを新たにされた。また、今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟



は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、日本経済・地域経済において重要な役割を担う海事産業に対する認識向上のため、学校教育の場において、海事産業が積極的に取り上げられるよう取り組むとともに、
『海洋国家日本』の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

さらに、わが国にとって海は貴重な観光資源でもあり、積極的に内外の観光客を誘致し地域活性化を目指していく必要がある。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 船舶の代替建造の促進等

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるものの、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めており、老朽船代替建造があまり進んでいない状況にある。これは市場に任せただけで解決する問題ではなく、国及び関係者が一丸となって持続可能な自律的産業として再生するよう支援する必要がある。そのための船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後とも維持・拡充するよう取り組む。あわせて、産業構造の強化、業務の効率化等、内航海運の産業としての活性化にも海運分野全体として取り組む。

持・存続等

旅客航路は、住民の足となるだけでなく日常生活に不可欠な物資輸送や観光、また、大規模災害時の緊急輸送手段としても重要な役割を担っており、そうした航路の維持・存続等のため離島航路補助制度を維持し、また、インバウンド観光の振興、運賃低廉化や老朽船の代替建造の可能な環境づくりなど諸対策に取り組む。

3 海事関連税制の維持・強化等

船舶の特別償却制度・買換特例（圧縮記帳制度）、中小企業投資促進税制及び地球温暖化対策税の還付措置といった平成28年度末に期限を迎える税制、トン数標準税制、軽油引取税に係る免除措置などが引き続き適切かつ十分に講じられるよう求めていく。

また、港湾運送業及び倉庫業における中小企業投資促進税制及び買換特例といった平成28年度末に期限を迎える税制が引き続き適切かつ十分に講じられるよう求めていく。

2 離島航路をはじめとする旅客航路の維

4 造船業の人材育成と生産性の向上

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業である。地域の将来基盤を支えるため、人材の供給源である工業高校や大学での造船教育への政府の支援などにより、技能者や技術者の育成に取り組む。

また、国際競争力を維持・向上させ、日本造船の世界シェアの拡大を通じてGDP 600兆円の実現と地域経済への貢献を図るため、政府の支援などにより、船舶の開発・設計、建造から運航に至る全てのフェーズにおける生産性向上に取り組む。

5 中小造船業の国際競争力維持・強化

中小企業主体の中小造船業界も、大手造船業と同様に熾烈な国際競争に直面しており、国際競争力を維持・強化するよう、近年の国際規則の度重なる強化やIOTの動きなどの環境変化に対応するための支援強化に取り組む。

6 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送を確保

していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げての取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成に取り組むとともに、日本人船員に係る各自自治体における住民税減免の促進をはじめとする所得への課税の見直しを行うなど船員に対する政策減税についても早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化が著しいので、船員教育機関の定員拡大や民間短期養成制度の拡充等による就業ルートの拡大、新人船員の就職支援の強化等に取り組む。

7 海賊対策の継続・強化

海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、安全な海上輸送を継続し、世界経済の発展を維持するためにも、我が国による海賊対処行動の継続を含め、関係者が一丸となって海賊行為の根絶に向けた海賊対策を継続・強化するよう取り組む。

8 海洋教育の充実等

次期学習指導要領に向けた議論において、海洋国家である日本の未来を担う子供

たちに求められる資質・能力を確実に育成することや、日本経済・地域経済の血管とも言える重要な役割を担う海事産業への理解や関心を深めることなどについて検討が行われ、学校教育の場や教科書において、海事産業が積極的に取り上げられるよう取り組む。

また、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指して活動している海洋少年団の強化・活性化等に取り組む。

9 苦小牧港及び釧路港等の機能強化

苦小牧港を国際拠点港湾として発展させるため、農水産品輸出拡大を図る施設整備及び北極海航路の誘致に向け取り組む。また、苦小牧港西港区の港湾物流施設の機能強化のため岸壁の老朽化対策及び埠頭間の交通アクセス整備に向け取り組む。

国際バルク戦略港湾としての釧路港の機能充実のため大型船に対応した岸壁整備及び荷役関連施設の充実や道内港湾の機能強化に向け取り組む。

10 海の日を7月20日に固定化

本年の「海の日」も全国各地で様々な関

連行事が開催され、多くの来場者があり盛況であったが、今後さらには海の日意義を国民に広くアピールし、海洋国家日本基礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上
平成28年9月24日
海事振興連盟

■閉会

衛藤会長 本日の議論で皆様より強く主張された海運関連税制については、海事産業発展の礎であり極めて重要である。5つの税制について、必ず実現してまいりたい。船員の高齢化や不足も喫緊の課題であり、海洋立国日本の未来を担う子供たちの海洋教育に力を注いでいかなければならない。来年の通常国会には各党が協力して海の日固定化の法律を議員立法で提出したいと思っている。(タウンミーティング出席者の発言は、2016年10月3日付の内航海運新聞の記事をもとに作成)

お祝い

海事振興連盟 御中

地方活性化、とくに海事都市の活性化を目的とした海事振興連盟主催のタウンミーティングの開催、おめでとうございます。

今回で19回目の意見交換会とうかがっています。

北海道のまさに海事都市である苫小牧で開かれる意義は大きいものと期待しております。

今回も実り多い会となりますようお願い申し上げますとともに、本日お集まりの皆様のご健勝を祈念いたします。

平成28年9月24日

内閣総理大臣 安倍 晋三

激励メッセージをいただいた国会議員 (敬称略)

■ 衆議院議員 (137 名)

安倍晋三 (自由民主党総裁、内閣総理大臣)

【自由民主党】

青山周平
赤澤亮正
穴見陽一
石田真敏
石原伸晃
井林辰憲
今津 寛
今村雅弘
大塚高司
大西英男
大野敬太郎
鬼木 誠
梶山弘志
加藤寛治
金子一義
金子万寿夫
神山佐市
河村建夫
神田憲次
城内 美
黄川田仁志
木村太郎
熊田裕通
小泉進次郎
高村正彦
小島敏文
小林鷹之
小林史明
後藤田正純
齋藤 健
齋藤洋明
櫻田義孝
笹川博義
左藤 章
佐藤ゆかり
下村博文
白石 徹

新谷正義
鈴木馨祐
鈴木淳司
高木宏壽
武井俊輔
武田良太
武部 新
竹本直一
田中和徳
棚橋泰文
谷 公一
谷垣禎一
谷川弥一
津島 淳
土屋正忠
土屋品子
寺田 稔
渡海紀三朗
富樫博之
長尾 敬
長島忠美
中谷真一
中根一幸
中村裕之
西村明宏
西銘恒三郎
根本幸典
野田聖子
馳 浩
原田憲治
平沢勝栄
平沼赳夫
藤井比早之
藤丸 敏
古屋圭司
星野剛士
牧島かれん
牧原秀樹

松野博一
松本 純
三原朝彦
宮路拓馬
御法川信英
宮内秀樹
宮澤博行
務台俊介
村上誠一郎
望月義夫
盛山正仁
山田美樹
山本公一
山本幸三
山本有二
吉野正芳
若狭 勝

【民進党】

泉 健太
小川淳也
奥野総一郎
柿沢未途
黄川田 徹
岸本周平
玄葉光一郎
小宮山泰子
鈴木克昌
辻元清美
長島昭久
西村智奈美
初鹿明博
伴野 豊
福島伸享
古川元久
前原誠司
松原 仁
馬淵澄夫

村岡敏英
山尾志桜里
柚木道義
横路孝弘
鷲尾英一郎

【公明党】

石田祝稔
伊藤 渉
上田 勇
漆原良夫
斉藤鉄夫
高木美智代
竹内 譲
中野洋昌
濱地雅一
濱村 進
吉田宣弘

【日本維新の会】

井上英孝
小沢鋭仁
馬場伸幸

【生活の党と山本太郎と仲間たち】

玉城デニー

【社会民主党】

吉川 元

【無所属】

浅尾慶一郎
川端達夫
松本剛明
野間 健

■ 参議院議員 (47 名)

【自由民主党】

朝日健太郎
阿達雅志
石井正弘
猪口邦子
井原 巧
宇都隆史
江島 潔
太田房江
大沼みずほ
大野泰正
北村経夫
古賀友一郎
佐藤正久

島村 大
高橋克法
滝波宏文
武見敬三
塚田一郎
豊田俊郎
中泉松司
中西祐介
野上浩太郎
長谷川 岳
舞立昇治
溝手顕正
三宅伸吾
宮沢洋一

森 まさこ
山谷えり子
山本順三

【民進党】

小川勝也
大野元裕
川合孝典
川田龍平
田名部匡世
白 眞勲
浜野喜史
藤田幸久
舟山康江

牧山ひろえ
森本真治
柳田 稔

【公明党】

佐々木さやか
谷合正明

【日本維新の会】

片山虎之助
儀間光男
室井邦彦

■ 北海道選出議員 (2 名)

衆議院議員

前田一男

参議院議員

橋本聖子

以上 186 名